

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年7月

—Monthly Review—

全25頁

政治・経済月報(2015年6月号)

政治・内政

- 移民問題：政府、ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置準備を閣議決定、EU規則に基づく移民移送受入れを一時停止、移民問題対策関連法案を国会提出

政治・外交

- 欧州人民党グループ（EPP）、欧州社会党がそれぞれ当地で会合を開催
- 欧州議会、ハンガリー政府への非難決議採択
- シーヤールトー外務貿易相：当地訪問の王毅中国外相と会談

経済

- ハンガリー中央銀行、OECD：2015年GDP成長率見通しを引き上げ
- ハンガリー中央銀行：4ヶ月連続で政策金利引き下げ
- 中央統計局：消費者物価指数、昨年8月以来9ヶ月ぶりにプラス

○インフレ率	(y/y)	(2015年5月)	0.5% (食品：1.2% エネルギー：-2.6%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2015年1-4月平均)	3.9% (民間：3.6% 公的：3.5%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年4月)	6.3%
		(2014年平均)	8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015年4月)	5.0%
		(2014年平均)	5.1%
○失業率(15-74歳)		(2015年3-5月平均)	7.1%
○政策金利		(2015年6月末)	1.50% (6月23日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			3.83%
○為替相場		(2015年6月末)	・1ユーロ = 315.04 フォリント
			・1ドル = 282.75 フォリント
			・100円 = 231.69 フォリント

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 移民問題を巡るハンガリー政府の対応
- 2 米 NGO 調査, ハンガリーの民主主義状況が悪化
- 3 欧州評議会: 人権に関する注視を終了
- 4 米務省: ハンガリーの人権状況に関する評価
- 5 デブレツェン市難民収容所で暴動
- 6 ヘンデ国防相: グリペン戦闘機事故調査委員会の設置を決定

■ II 外 政

- 1 欧州人民党グループ (EPP) 会合の開催
- 2 ハンガリー・エジプト首脳会談
- 3 ハンガリー・中国外相会談
- 4 欧州議会: ハンガリー政府への非難決議採択
- 5 首相・外務貿易相: EU-CELAC サミット出席
- 6 ハンガリー・スロベニア外相会談
- 7 欧州社会党党大会の開催
- 8 シーヤールトー外務貿易相: 中欧イニシアチブ外相会合出席
- 9 シーヤールトー外務貿易相: エネルギー同盟担当欧州委員と会談
- 10 首相・外務貿易相: Globsec 出席
- 11 シーヤールトー外務貿易相: EU 外務理事会出席
- 12 オルバーン首相: 欧州理事会出席
- 13 ハンガリー・オーストリア・セルビア内相会談
- 14 シーヤールトー外務貿易相: 移民担当欧州委員と会談

■ III 経 済

- 1 ハンガリー中央銀行: 政策金利の対象を3ヶ月物固定預金に変更
- 2 日本政府: ハンガリーからの家きん肉等の輸入停止解除
- 3 5月の新車販売台数は前年同月比2%増と減速
- 4 OECD: ハンガリーの2015年GDP成長率を3.0%に上方修正
- 5 ラーザール首相府長官: 一時停止中のEU補助金に関しコメント
- 6 ハンガリー輸出入銀行: 中小企業に206億ユーロ信用供与
- 7 独系ボッシュ: 2014年は記録的な年に
- 8 ハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの操業許可交付
- 9 中央統計局: 第1四半期GDP成長率, 3.5%に上方修正

Hungary

- 10 ハンガリー国債利回り，ポーランド国債を下回る
- 11 FGSZ 社：ウクライナとのガス合意書に署名
- 12 5月消費者物価指数，昨年8月以来のプラス
- 13 ハンガリー中央銀行：銀行にモーゲージ債の発行を義務づけ
- 14 タバコ卸売事業に係る営業権付与の問題
- 15 米系電気自動車メーカーテスラ，ハンガリーで販売開始
- 16 FGSZ 社のみがガス小売事業を受注
- 17 国会：2016年予算案可決
- 18 最後の私企業が家庭用ガス小売事業から撤退
- 19 EU域内のハンガリーの一人あたりGDP，下から5番目
- 20 マジャール・スズキ社：新型VITARA販売が好調
- 21 ハンガリー中央銀行，国によるブタペスト銀行の買収を承認
- 22 ハンガリー投資促進庁：今年5か月間の取引状況を発表
- 23 経済研究所GKI：2015年GDP成長率見通しを2.7%に修正
- 24 ハンガリー中央銀行：政策金利，4ヶ月連続で利下げ
- 25 首相府：2007-2013年のEU補助金につきコメント
- 26 パクシュ原発拡張計画：野党や研究者から疑問の声
- 27 6月信頼感指数：企業は後退，消費者は改善
- 28 ハンガリー中央銀行：四半期インフレーションレポート公表
- 29 欧州投資銀行：ハンガリーに500億ユーロの信用供与

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・6月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 移民問題を巡るハンガリー政府の対応 (17日～30日)

(1) ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置準備の決定 (17日)

ハンガリー政府は移民流入問題の深刻化を受け、ハンガリー・セルビア国境全域へのフェンス設置準備を閣議決定した。

閣議決定では、政府がピンテール内相に対し全長 175km、高さ 4m のフェンス設置によるハンガリー・セルビア国境閉鎖の準備をするよう指示すると同時に、国会に対しては必要な法的作業を準備するよう指示した。閣議後、シーヤールト外務貿易相は、EU が直面する最も深刻な問題の一つが移民問題であるが、ハンガリーはこれ以上 EU 共通の政策の策定を待つことはできないため今回の決定に至ったと説明した。また、フェンスの設置によって国際法的義務及び国際条約を侵害することはないと付言した。

(2) EU 規則に基づくハンガリーへの移民移送受入れの一時停止 (23日～24日)

23日、ハンガリー内務省は、ハンガリー移民局が EU 加盟国の移民局に対し、技術的な問題を理由に移民に関する EU 規則であるいわゆる「ダブリンⅢ」に基づく移民移送の受入れを一時的に期限を設けずに停止することを通達した。同規則では、2か国以上の EU 加盟国で庇護申請を提出した者を最初の申請国に移送することが可能となっている。

24日、トローチャー司法相は、ティーママンズ欧州委員会第一副委員長に対し、この措置を説明する書簡を送付した。同書簡では、ハンガリーへの難民申請数は本年既に6万件を超えており、この非常事態により一時的な措置を講じざるを得なくなっただけであって、今回の措置がハンガリーがダブリン規則の遵守にコミットしないという意味ではないとの説明を行っている。

(3) 移民・難民対策関連法改正案の提出 (29日)

ピンテール内相は以下の内容を含む移民・難民対策関連法改正案を国会に提出した。

- ・ハンガリー政府は「安全な第三国」を制定し、本来庇護申請を行うべき「安全な第三国」からハンガリーに入国した難民からの庇護申請を受け付けない（「安全な第三国」に送還することが可能となる）。
- ・庇護申請者は、ハンガリー国内の難民収容所滞在中に発生する費用を支払う義務が生じる。所得のない庇護申請者は公的サービス職に従事することができる。庇護申請者は9か月間難民収容所もしくは近隣で労働に従事した後、通常の外国人雇用規制が適用されるようになる。

- ・警察は、国境地帯で拘束した越境者を 24 時間拘束することができ（注：現在は 12 時間）、越境者が庇護申請を行った場合、追加で 12 時間の拘束が可能となる。
- ・国境線内 10 メートルの土地は「公益のための利用権」が適用され、国境警備のための使用が可能となり、民間の土地所有者には補償金が支払われる

2 **米 NGO 調査、ハンガリーの民主主義状況が悪化** (23 日)

米 NGO「フリーダムハウス」は、移行国における民主主義の現状に関する報告書「Nations in Transit 2015」を発表した。同報告書において、ハンガリーは、最も民主主義のレベルが高いとされる「強固な民主主義体制」の категорияから外れ、第二のレベルの「準民主主義体制」の категорияに入った。ハンガリーにおける民主主義指標は全体で 3.18 ポイントであり、7 年間にわたって悪化し続けている。今回は、広告税の導入、市民団体に対する圧力及び政府による憲法裁判所判決への介入がハンガリーの民主主義指標の悪化につながったとした。

3 **欧州評議会：人権状況に関する注視を終了** (24 日)

欧州評議会議員会議は、2 年間に亘るハンガリーにおける民主主義、法の支配及び人権状況の注視を終了を決定した。欧州評議会は、2013 年、ハンガリーに対するモニタリング手続きを開始せず、法の支配に関する状況を注視するとの決議を採択していた。欧州評議会は、2013 年に出した勧告に示された分野におけるハンガリーの前進を歓迎する一方、すべての勧告が達成されたわけではないため、司法の問題、宗教の自由、メディアの自由等の未解決の課題については、欧州評議会との協議を続けるよう要請した。

4 **米国務省：ハンガリーの人権状況に関する評価** (25 日)

米国務省は世界各国の人権状況に関する年次報告書を発表した。同報告書は、過去 1 年間、ハンガリーにおいて市民団体に対する圧力、メディアの多様性の減少の継続、ロマ人に対する差別、与党が協議なしに人権分野及び国家機構における包括的な改革を続行したことを指摘した。また、刑務所の定員超過、長期の審理前拘留、宗教法人にかかるプロセス、難民申請者の身柄拘束、汚職、女性及び子供に対する社会的暴力、女性に対するセクハラ、反ユダヤ運動及び人身売買の問題にも言及した。

5 **デブレツェン市難民収容所で暴動** (29日)

ハンガリー北東部デブレツェン市にある難民収容所において、数百人の難民による騒擾事件が起きた。難民はゴミ箱に火をつけたり、駐車中の車を破壊する等の騒ぎを起こしたため、同市警察当局が催涙ガスを用いて事態を鎮圧した。同市警察によれば、2名の難民による宗教的な争いが騒動の発端になったという。同市のポップ市長は、騒動の後に現場を訪れ、難民収容所の一時的な閉鎖と市内全域における警備を強化宣言した。

6 **ヘンデ国防相：グリペン戦闘機事故調査委員会の設置を決定** (29日)

ヘンデ国防相は、戦闘機「グリペン」による相次ぐ事故（5月19日チェコ、6月10日当国ケチケメート市飛行場において、いずれも着陸に失敗）事故調査委員会の設置を発表した。同委員会は、7月31日までに2件の事故の原因に関して報告書を提出する義務を負う。ヘンデ国防相は、2件の事故がハンガリーの軍事力に影響を与えることを強調し、この件に関し、スウェーデン側と対話を継続している旨述べた。

II 外 交

1 **欧州人民党グループ (EPP) 会合の開催** (4日～5日)

右派系欧州政党である欧州人民党の欧州議会会派「欧州人民党グループ」(EPP)の会合がブダペストで開催された。

オルバーン首相は、ヴェーバーEPP代表と経済、失業、公正な税制策、移民等の各問題につき協議し、EPPと最大限良好な関係を構築することは、ハンガリーの利益であると述べた。

また、当地新聞のインタビューに応じたヴェーバーEPP代表は、オルバーン首相の死刑問題に関する発言がEPP内で物議を醸し、中にはフィデスをEPPから除名すべきだと発言している議員もいるとの噂に対し、フィデスをEPPから除名するという話はこれまで一度も取り上げられたことはなく、フィデス及びオルバーン首相はEPP内で強力なパートナーであると述べた。

2 **ハンガリー・エジプト首脳会談** (5日)

オルバーン首相は当地を訪問したエルシーシ・エジプト大統領と会談した。会談後の共同記者会見において、オルバーン首相は、二国間の経済関係は長

く続いてきたものであり、軍事分野での協力を始めとして、エジプトにおけるハンガリーの存在感は常に強いと評した。また、エジプトをアラブ地域、欧州の安定に不可欠な特別な国とし、ハンガリーはイスラム教に敬意を示していると述べた。

エルシーシ大統領は、20年間シナイ半島におけるミッションに従事したハンガリー軍に感謝を表した。(注：ハンガリー軍は、今年4月1日にシナイ半島駐留多国籍監視団(MFO)への派遣を終了。)

なお、今次会談では、両首脳が共同宣言に署名した他、エジプトからの700両の鉄道車両注文に関する意図表明及び両国の内務省間協力に関する覚書に署名した。また、ハンガリーからエジプト人学生100名に対する奨学金提供、両国の公共放送における協力の開始が発表された。

3 **ハンガリー・中国外相会談** (6日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問した王毅中国外相と会談し、「シルクロード構想」設立に向けて両国政府が最大限の努力を行うことを確認する覚書に署名した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見において、中国がシルクロード構想に係るプロジェクト実施に関する最初の覚書をハンガリーとの間で署名したことを歓迎した。また、ハンガリーと中国の二国間関係は、これまでになく良好であると評価し、ハンガリーは中国・欧州間協力における拠点となることを目指しており、中国と中・東欧地域間の協力においては引き続き主導的な役割を果たしたい、と述べた。

王外相も、現在の二国間関係をこれまでになく良いと評価した上で、中国はハンガリー政府が推進する「東方開放政策」を称賛しており、ハンガリーは中国とEUの橋渡し役となり得るとした。また、今回の覚書署名により、ハンガリー・中国協力関係はより緊密になり、二国間関係に新しい可能性が生まれ得ると述べた。

4 **欧州議会：ハンガリー政府への非難決議採択** (10日)

欧州議会はハンガリー政府の措置を非難する決議を採択した。

今回の決議は、5月19日に欧州議会で開催されたハンガリー情勢に関する議論(当館月報2015年5月号8～9頁参照)のフォローアップであり、今回採択された決議案は、社会民主、急進左派、リベラル、グリーン系の4会派が合同で提出した。

同決議では、ハンガリー政府が実施する「国民との協議」（注：移民及びテロリズムに関するハンガリー国内の全有権者を対象としたアンケート）における質問内容について、「誤解を招きかねず、偏向しており、移民の増加と治安の因果関係を想起させる」と批判している。また、オルバーン首相が死刑制度の導入に関する議論の実施を主張したことに関し、死刑制度は EU の基本的価値観に相容れないものであり、加盟国が同制度を導入すれば（投票権の剥奪もあり得る）EU 基本条約第 7 条を適用するだろうとしている。

さらに EU 理事会及び欧州理事会に対し、ハンガリー情勢につき協議することを求め、一方、欧州委員会に対しては、ハンガリーの民主主義、法の支配、基本権に関する徹底的な調査を行い、その結果を今年月までに公表することを求めている。

これに対し、グヤーシュ国会副議長（与党フィデス所属）は、今般採択された決議は、「タヴァレス報告書」（注：2013 年に欧州議会で採択された報告書。ハンガリーにおける基本的権利の状況に懸念を示した。当館月報 2013 年 7 月号 4～9 頁参照。）と同じように歪曲され誤りばかりの政治宣言であり、何ら法的拘束力はなく、重要ではないと述べた。

5 **首相・外務貿易相：EU-CELAC サミット出席**（10 日～11 日）

オルバーン首相及びシーヤールトー外務貿易相は、ブリュッセルにおいて開催された EU-ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）サミットに出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、南米諸国の経済的・社会的成長から利益を得ることが政府の目標であるため、ラテンアメリカ諸国との協力関係を築くことが重要であると述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、同サミット中、オルギン・コロンビア外相、ティメル・コロンビア外相、サンチェス・ペルー外相とそれぞれ二国間会談を行った。

6 **ハンガリー・スロベニア外相会談**（12 日）

シーヤールトー外務貿易相は当地を訪問したエリヤヴェツ・スロベニア外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見において、スロベニアは、ハンガリーの対外経済の成長に重要な役割を果たしており、ハンガリーの東方諸国との貿易にはスロベニアのコペル港が不可欠であると述べた。また、

ザーホニ（ウクライナ国境近くのハンガリー北東部の都市）・コペル間の鉄道近代化はハンガリー経済の利益となると述べた。

また、エネルギー問題に関し、一刻も早くハンガリー・スロベニア間のガスパイプライン接続を実現する必要がある、これにより、ハンガリーはイタリアのエネルギー・ネットワーク、将来的には LNG（液化天然ガス）貯蔵施設に接続することが可能となると述べた。

エリヤヴェツ・スロベニア外相は、ハンガリー・スロベニア間の文化、教育、科学協力は非常に良好であり、これは両国国民の相互理解の一助となっている、と述べた。9月上旬にはパホル・スロベニア大統領がハンガリーを訪問予定であることを発表した。

7 **欧州社会党党大会の開催**（12日～13日）

左派の欧州政党である欧州社会党（PES）は、ブダペストで党大会を開催した。

同大会に出席したシュルツ欧州議会議長は、EU がオルバーン首相による死刑制度の導入を撤回させたことを誇りに思う、いかなる EU 加盟国も反民主主義であると思わないが、警戒すべき潮流もある、と述べた。

スタニシェフ同党党首は、フィデス政権がハンガリーを欧州の道から逸脱させようとしていること、とりわけ難民をスケープゴートとしていることは許容できないと述べた。

なお、同大会では党首選も実施され、スタニシェフ同党党首が再選された。

8 **シーヤールトー外務貿易相：中欧イニシアチブ外相会合出席**（15日）

シーヤールトー外務貿易相は、マケドニアにて開催された中欧イニシアチブ（CEI）外相会合に出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、西バルカン諸国の EU 統合の加速化と中欧のエネルギー安全保障のための投資に集中する必要がある、また、西バルカン諸国の EU 統合加速化は、EU への移民流入に対処する助けとなるだろうと述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、本会合の他に、ダチッチ・セルビア外相と二国間会談を行い、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画につき協議した。

9 **シーヤールトー外務貿易相：エネルギー同盟担当欧州委員と会談**（16日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したシェフチョビチ・エネルギー

Hungary

同盟担当欧州委員会副委員長と会談した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、エネルギー安全保障の観点では、ハンガリーを含む中・東欧地域は未だに脆弱であると述べ、ルーマニアとクロアチアが EU 及び二国間の合意に反して、インター・コネクタに関する投資を実施していないため、ガス供給のためのインフラ整備が困難になっていると指摘した。

シェフチョビチ欧州委員会副委員長は、ハンガリーがインター・コネクタの建設に関し、中欧地域レベルでも大きな役割を果たしていることを評価した。

10 **首相・外務貿易相：Globsec 出席** (19日～20日)

オルバーン首相とシーヤールトー外務貿易相は、スロバキア・ブラチスラバで開催された国際安全保障会議 Globsec に出席した。

オルバーン首相は、V4 諸国首脳（ポーランドのみシモニャク副首相）及びオランダ仏大統領との会合後に行われた共同記者会見において、ハンガリーがギリシャやイタリアよりも移民流入による負担を負っていると述べ、ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置は EU 国境でもあるハンガリー国境を守る手段であるとして理解を求めた。同記者会見では、V4 各国が欧州委員会が提案した移民受入れの割当て制に反対の立場を表明し、オランダ大統領はこれを支持した。

また、シーヤールトー外務貿易相は、同会議中にライチャーク・スロバキア外相と将来の外交協力に関して意見交換を行った。

11 **シーヤールトー外務貿易相：EU 外務理事会出席** (22日)

シーヤールトー外務貿易相は、ルクセンブルクでの EU 外務理事会に出席した。シーヤールトー外務貿易相は同会合後、オルバーン首相が欧州理事会の場で、移民・難民問題に関して、今秋マルタで開催される地中海情勢に関する国際会議に加え、ブダペストにおいても首脳会合を開催し、そこで西バルカン経由の移民・難民入国ルートに関する問題につき協議することを提案予定であることを明らかにした。

12 **オルバーン首相：欧州理事会出席** (26日)

オルバーン首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席後、移民問題に関する今次理事会の決定がハンガリーの国益に適うものであると評価した。

Hungary

また、ギリシャとイタリアから移民4万人を他の加盟国の申出に基づいて移転することに関しては、ハンガリーとブルガリアは特別扱いとなる（負担を免れる）と説明した。

その他、今次理事会では、マルタでの難民に関するハイレベル会合に加え、西バルカン経由の移民流入ルートに対処するためのハイレベル会合の開催を決定した。

13 **ハンガリー・オーストリア・セルビア内相会談** (30日)

ブダペストにおいてハンガリー、オーストリア及びセルビア内相会談が行われ、深刻な移民による圧力の軽減のために協力することで一致した。また、欧州委員会に対し、支援を求めるとともに、移民のEUへの流入に関して、地中海ルートだけでなく、西バルカンルートにも注視するよう要請した。

14 **シーヤールトー外務貿易相：移民担当欧州委員と会談** (30日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したアヴラモプロス移民・内務・市民権担当欧州委員と会談を行った。

会談後の共同記者会見において、シーヤールトー外務貿易相は、今年これまでにハンガリーに入国した不法移民67,082人であり、その内6万6千人がハンガリー・セルビア国境を経由したこと、不法移民対処のための追加支出は1,580億フォリントに上り、ハンガリー財政を圧迫していることを指摘した。

アヴラモプロス欧州委員は、移民問題に関して、これまで主にイタリアやギリシャに関心が払われてきたが、これからはハンガリーにも注視すると述べた。また、EUからハンガリーへの支援として、移民受入手続に関する専門家の派遣、約800万ユーロの支援を発表した。ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置に関しては、ギリシャもブルガリアも国境にフェンスを設置しており、EU加盟国から、国境警備のため自ら政策決定を行う権利が奪われてはならないとの見解を示した。

III 経 済

1 **ハンガリー中央銀行：政策金利の対象を3ヶ月物固定預金に変更** (2日)

ハンガリー中央銀行は2015年9月23日より、主要金融調節手段である政策金利の対象を、市中銀行が中央銀行に預け入れる2週間物固定預金から3ヶ月物固定預金に変更することに決めた。変更の背景は、銀行に国債購入を促すこ

とで、ハンガリー国債の外国人保有率を下げる狙いがある。銀行は3ヶ月物固定預金よりも流動性の高い3ヶ月満期の国債を選好するものと見られる。

2015年末までに、2週間物固定預金の規模を現在の5兆フォリントから1兆フォリントに減らす方針である。市中銀行に国債を保有させる取組みは昨年からスタートしており、外国人の国債保有率は昨年3月時点の42%から今年4月には34%に減少した。今回の制度変更により、同保有比率は30%にまで下がると中央銀行は予測している。

中央銀行は、2週間を超える金利を政策金利のターゲットにすることについて、スイスや中国が既に導入済みであり、決して珍しくはないと説明している。なお、オーバーナイト（翌日物）金利は、政策金利より100ベーシスポイント低く設定される。

2 **日本政府：ハンガリーからの家きん肉等の輸入停止解除**（2日）

日本政府は、高病原性鳥インフルエンザの清浄性を確認したことから、ハンガリーからの生きた家きん、家きん肉等の輸入停止措置を解除した。日本政府は、本年2月にハンガリー東部ベーケーシュ県の肥育用あひる農場において、高病原性鳥インフルエンザ（H5N8 亜型）の発生が確認されたことから、同国からの生きた家きん、家きん肉等の輸入を停止していた。

3 **5月の新車販売台数は前年同月比2%増と減速**（2日）

ハンガリー国内の5月新車販売台数は、前年同月比2%増の5,883台だった。4月の前年同月比21%増からは大きく減速した。

ブランド別（乗用車+商用車）では、961台を販売したフォードが首位となり、シェア13.3%だった。

また、小型商用車の新車販売総数は1,217台、前年同月比で11%減だった。法人の購入が75%、個人の購入は25%だった。

4 **OECD：ハンガリーの2015年GDP成長率を3.0%に上方修正**（3日）

OECDは各国経済見通しを発表し、ハンガリーの2015年GDP成長率を前回11月公表の2.1%から3.0%に上方修正した。あわせて、2016年GDP成長率も1.7%から2.2%に上方修正した。2015年のインフレ率は▲0.2%にとどまるが、2016年は+2.7%に加速すると予測している。実質賃金の上昇を背景とした旺盛な国内需要が経済成長のエンジンとなると説明している。

5 **ラーザール首相府長官：一時停止中の EU 補助金に関しコメント** (3日)

ラーザール首相府長官はブリュッセルにおいて、現在一時停止されている EU 補助金についての欧州委員会との協議を今月中にも終わらせたいとの意向を発表した。

欧州委員会は、2007年-2013年 EU 予算における、ハンガリーの5つの補助金プロジェクトについて欠陥や不正があったことを理由として、同プロジェクトに対する6,630億フォリントの支払いを一時停止しており、政府は同補助金が執行されるよう、ECとの協議において譲歩の準備をしている。

6 **ハンガリー輸出入銀行：中小企業に206億ユーロ信用供与** (4日)

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー輸出入銀行が、中小企業の輸出促進のために206億ユーロの信用供与を設定したことを発表した。輸出関連企業の数に現在の3,000社から2018年には12,000社に拡大する計画である。

7 **独系ボッシュ：2014年は記録的な年に** (4日)

独系ボッシュグループは、2014年の売上げは前年から15%増加し、8,250億フォリントだったと発表した。この金額はハンガリーGDPの2.7%に相当する。国内販売売上げは14%増加し、1,830億フォリントだった（この数字にはボッシュ子会社間の取引も含まれる）。同社は、昨年は1,000人を追加雇用し、今年には700人の追加雇用を計画している。

ボッシュは、ハンガリーにR&Dセンターを有し、同センターはボッシュの研究開発ネットワークにおいて、なくてはならない存在となっており、ここ5年間で投資金額は倍増し、240億フォリントに到達している。

同社は、今年ここまでの間ですべての部門で成長し13%増となっており、年間を通じて5-10%の成長を見込んでいる。

8 **ハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの操業許可交付** (5日)

ハンガリーエネルギー監督当局MEKHは、本年7月1日からガス輸送が開始予定のハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインについて、国営企業マジャーール・ガス輸送社に対して、パイプラインの操業とガス輸送の両方の許可を与えた。

オルバーン首相とスロバキアのフィツォ首相は、昨年3月に全長110kmのガスパイプラインの開設に合意していた。

ハンガリーへのガス輸送能力/年は44億立方メートル、一方、スロバキアへのガス輸送能力/年は16億立方メートルとされる。

9 **中央統計局：第1四半期GDP成長率、3.5%に上方修正**（7日）

ハンガリーの第1四半期GDP成長率は、速報値の前年同期比3.4%から3.5%に上方修正された。製造業(+8.0%)と建設業(+9.2%)の伸びが大きかった。

10 **ハンガリー国債利回り、ポーランド国債を下回る**（8日）

ハンガリーの3年国債利回りが急落し、ポーランド国債の利回り水準と逆転した。ハンガリー国債は格付会社により投資不適格級に格付されているのに対し、ポーランド国債は投資適格級に格付されており、Moody'sの場合、5ノッチの開きがある。

利回り逆転の背景は、ハンガリー中央銀行が、銀行から中央銀行への預金受け入れを制限する一方で、銀行に対し7,500億フォロントの国債投資を促す制度導入をアナウンスしたことによる。1ヶ月前のハンガリー国債の利回りは、ポーランドより55ベーシスポイント高かった。

11 **FGSZ社：ウクライナとのガス合意書に署名**（8日）

MOLグループのガス輸送企業FGSZ社は、ウクライナのUkrtransgaz社との間で、5月29日にガス輸送に関する合意書に署名したことを発表した。本合意は、ウクライナ・ハンガリー間のガス輸送をEUが定めるエネルギー第三パッケージに適合して運用できるようにするためのものであり、FGSZ社は、Ukrtransgaz社とこうした合意を締結したのはEUでは初めてのケースであり、他のモデルともなり得るものであることから、本合意は画期的な出来事であると強調した。

12 **5月消費者物価指数、昨年8月以来のプラス**（9日）

5月消費者物価指数は、前年同月比+0.5%となり、4月の同▲0.3%からプラスに転じた。消費者物価指数がプラスになるのは昨年8月以来で、今年に入ってからマイナス幅が月を追うごとに小さくなっていた。

前年同月比で価格上昇が大きかったのは、アルコール飲料・たばこが+3.0%、次いでサービス+2.3%、食品+1.2%と続く。エネルギーと自動車燃料は依然、▲2.6%、▲8.0%とマイナス圏であるが、昨年同時期の▲5.2%、▲16.5%から大きく上昇している。

なお、ユーロ圏全体の5月消費者物価指数も+0.3%となり、昨年11月以来、6ヶ月ぶりにプラスに転じており、欧州中央銀行（ECB）が3月に開始した「量的金融緩和」の効果が出始めたことで、物価が持続的に下落する「デフレ」に陥る懸念はいったん後退した模様である。

13 **ハンガリー中央銀行：銀行にモーゲージ債の発行を義務づけ**（9日）

ハンガリー中央銀行は、銀行が抱える資産と負債の期間ミスマッチを緩和するために、2016年10月1日より銀行に対して一定額のモーゲージ債（不動産担保証券）発行を義務付ける制度を導入する。各銀行は、モーゲージ銀行設立やモーゲージ債発行に向けた準備が今後必要となる。

この制度によって、各銀行は住宅ローンの少なくとも15%以上をモーゲージ債での調達が必要になる。モーゲージ債の主な購入者は、機関投資家や金融機関になると見られる。

今回の制度導入の背景には、外貨建て住宅ローンのフォリント化の副作用への対処であると中央銀行は説明している。フォリント化は、ハンガリーの金融システム全般に安定化をもたらした。しかしながら、それによって、銀行のポートフォリオは、資産側で10年以上の住宅ローンが増加し、一方で負債側は従前通り、1年未満の預金が大半であるため、流動性リスクが顕在化している。

14 **タバコ卸売事業に係る営業権付与の問題**（11日～30日）

ラーザール首相府長官は、定例の記者会見の場で、British American Tobacco（BAT）社及びTaban Trafik社のコンソーシアムに対してタバコ卸売事業の営業権を付与することを発表した。昨年12月に成立した法律により、国が新設する卸売会社又は国から営業権を付与された事業者のみが卸売事業を行うことができることになっていた。

これに対して、Philip Morris社、JTI Hungary社ほか1社は、一般競争入札手続が取られていないことから異議を唱えるとともに、政府に営業権付与の申請を行った。しかしながら、政府は、3社の提案は信憑性に欠けるとして、申入れを一蹴している。

なお、ラーザール長官とTaban Trafik社の親会社オーナーは親しい関係にあ

ること、最近になって BAT の監査役に政府系シンクタンク関係者が就任したことが指摘されている。

15 **米系電気自動車メーカーテスラ、ハンガリーで販売開始** (15 日)

米国系電気自動車メーカー、テスラがハンガリーで電気自動車を販売開始すると報じられた。報道によれば、テスラは、スロバキアとチェコにおいても今年末までに販売を開始する。

16 **FGSZ 社のみがガス小売事業を受注** (15 日)

ハンガリー・エネルギー監督当局 MEKH は、今年前半にガス小売事業免許を国に返還した E-ON 社及び GDF Suez 社からガス小売事業を引き継ぐ入札を実施し、国営ユーティリティ企業 Enksz 社のガス輸送部門 Főgáz 社が落札したことを発表した。なお、応札したのは、Főgáz 社一社のみだった。

同社は、2016 年 1 月 1 日から現在の E.ON の顧客に対し、同年 7 月 1 日から現在の GDF 社の顧客に対してガス供給を実際に行うことになる。

17 **国会：2016 年予算案可決** (16 日)

国会で審議中だった 2016 年予算案が可決された（賛成 133、反対 39）。15 兆 8,000 億フォリントの歳入に対し、16 兆 5,610 億フォリントの歳出で、7,610 億フォリントの財政赤字の計画。これに伴い、来年以下の減税策が実行される予定（減税規模は 2,300 億フォリント程度）。

- ・個人所得税率を 16%から 15%に軽減
- ・子供 2 人がいる家庭に対する所得控除額を拡大（現行の子供 1 人あたり毎月 62,500 フォリントから、2016 年は 83,330 フォリントとなり、以降毎年拡大し、2019 年以降は 133,330 フォリントの計画）
- ・銀行税の引き下げ（総資産 500 億フォリントを上回る資産への課税率を現行の 0.53%から、2016 年 0.31%、2017 年 0.21%に段階的に引き下げ）
- ・豚肉に対する VAT を 27%から 5%に引き下げ

18 **最後の私企業が家庭用ガス小売事業から撤退** (16 日)

ガス配送業者である Tigáz 社は、ハンガリー・エネルギー監督当局 MEKH に対して、ガス配送免許を返還した。伊 ENI 社の子会社である Tigáz 社は、ハン

ガリー政府が実施したガス小売価格の引き下げの結果生じていた損失を縮小したいと考えていた。

最近になって GDF Suez 社, E.ON 社及びマジャーレテレコム社が家庭用向けガス供給事業から相次いで撤退し, Tigáz 社は私企業としては唯一の家庭用ガス供給事業社となっていた。同社の撤退により, 同分野は完全国営化されたこととなる。顧客の引き継ぎには1年から2年間かかるかとされている。

19 **EU 域内のハンガリーの一人あたり GDP, 下から 5 番目** (17 日)

EU は, このほど 2014 年の EU 域内における国別一人あたり GDP を発表した。ハンガリーは 28 カ国中, ポーランドと並んで下から 5 番目で, 域内一人あたり平均 GDP の 68% の水準だった。ハンガリーより下は, ラトビア, クロアチア, ルーマニア, ブルガリアの順番で低くなり, ブルガリアは平均の 45% の水準だった。一番高い国は, ルクセンブルクで, 次いでアイルランド, オランダと続く。

20 **マジャーレ・スズキ社: 新型 VITARA 販売が好調** (18 日)

マジャーレ・スズキ社は, 新型 VITARA の売行きが好調なため, 今年度の収益は記録的なものになるとの見通しを発表した。

同社エステルゴム工場は, 2013 年の 16.1 万台生産に対し, 2014 年は 14.7 万台の生産に止まっていた。また, 2013 年の収益が 15.7 億ユーロだったのに対し, 2014 年は 15.4 億ユーロと減少していた。

同社は, 本年の生産目標は 16.5 万台としている。新型 VITARA は販売が好調で, 4 月には 647 台を販売し, マーケットリーダーとなった。同車はこれまで 28,500 台が販売されており, 輸出はすべて欧州向けに行われている。

21 **ハンガリー中央銀行, 国によるブタペスト銀行の買収を承認** (19 日)

ハンガリー中央銀行は, 国によるブタペスト銀行の 100% 買収を承認した。政府は, 昨年 12 月に GE キャピタルから 7 億ドルで同銀行を買収することを決定した。

22 **ハンガリー投資促進庁: 今年 5 か月間の取引状況を発表** (19 日)

ハンガリー投資促進庁 (HIPA) のエーシク長官は, HIPA は今年 5 か月間で

27の取引を仲介し、これらは549百万ユーロ規模相当となる旨発表した。また、進行中の142のプロジェクトがあり、実現すれば、32億ユーロの投資規模、25,000人の雇用創出となると述べた。

自動車関連産業の投資が3分の1を占め、次いでサービス部門とシェアード・サービスセンターが続いた。

また、HIPA主催の会議の場において、シーヤールト外務貿易相は、BMW社が近々、大学との協力について議論すべく、ハンガリーを訪問予定であると述べた。一方で、同相は、印系Tata社の生産拡張計画の進展状況や、ハンガリーへのJaguar-Land Rover社工場誘致計画については、何も語らなかった。

23 **経済研究所 GKI : 2015 年 GDP 成長率見通しを 2.7%に修正** (22 日)

経済研究所 GKI は、四半期ごとに公表する経済レポートのなかで、2015 年 GDP 成長見通しについて 3 月公表時点の 2.0%から 2.7%に上方修正した。EU 域内の GDP 成長率見通しは 1.8%程度を想定している。GKI は今回の上方修正は、第 1 四半期 GDP の結果を受けたものと説明している。

なお、2015 年の物価上昇率は横ばい、失業率は 7.4%に低下と予測している。

24 **ハンガリー中央銀行：政策金利、4ヶ月連続で利下げ** (23 日)

ハンガリー中央銀行は、金融政策決定会合を開催し、政策金利を 15bp 引き下げて、1.50%にすることに決定した。利下げは 3 月以降、4 ヶ月連続での実施となる。

金融政策決定会合では、従来のフォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを明示する指針）を継続することを多数で可決、物価上昇率の中期目標である 3%の達成をサポートするために、引き続き金融緩和スタンスを継続することで合意した。

マーケットでは、今後、利下げ幅を今年 3 月以降の 15bp 刻みから、10bp に変更するのではないかという見方もある。

25 **首相府：2007-2013 年の EU 補助金につきコメント** (23 日)

チェブレギ首相府次官補は、コンサルティング会社 KPMG が発行した、EU 補助金に関するレポートの内容に応える形で、ハンガリー政府に与えられた 2007-2013 年の EU 補助金 8.2 兆フォリントについて、既に 7.7 兆フォリント引き出ししており、残り 5,000 億フォリントについても、引き出し期限の今年 12 月

末より前の9月末までに受け取ることが可能であろうとの見方を示した。

26 **パクシュ原発拡張計画：野党や研究者から疑問の声** (23日～24日)

ヤーヴォル欧州議員（「ハンガリーのための対話」所属）は、パクシュ原子力発電所拡張計画について、裁判所が国家開発省に開示を命じた、2014年に政府が実施した F/S 調査結果には、新原子炉を含めすべての原子炉が稼働した場合に生まれる超過電力の問題や、国外への電力販売の実効性についての疑問など、数多くの問題が記されていたと主張した。これに対して、アソーディ・パクシュ原発拡張計画担当政府コミッショナーは、ヤーヴォル欧州議員は公開討論会の場で質問を提示することができたのにそれをせず、今になってプロジェクトを批判していると述べた。

また、コルビヌス大学のフェルシュマン助教授は、125億ユーロ規模の同原発拡張計画は、経済的には実現可能ではないと結論づけた。具体的には政府が主張するようにエネルギー価格が2026年までに25%高くなり、かつ、発電所の92%が稼働しても、このプロジェクトは33億ユーロの損失を出すとした。また、同原発は、EUが禁止する国家補助金なしには操業できないと主張した。

27 **6月信頼感指数：企業は後退、消費者は改善** (25日)

経済研究所 GKI と Erste 銀行の調査による6月の信頼感指数は企業信頼感指数が3.7から5.1に上昇し、今年に入って最も高い水準に達した一方で、消費者信頼感指数は▲22.6から▲27.0に大きく後退し、2013年10月以来最も低い水準に悪化した。

28 **ハンガリー中央銀行：2015年GDP成長率見通しを引き上げ** (25日)

ハンガリー中央銀行は、4半期ごとに公表しているインフレーションレポートを発表した。

中央銀行は、2015年の物価上昇率の見通しをこれまでの横ばいから0.3%に上方修正した。一方、2016年は2.6%から2.4%に引き下げた。

GDP成長率は、2015年は3.2%から3.3%に引き上げ、2016年については、従来通りの2.5%で変更はなかった。

固定資本形成（投資）は、EU補助金の減少により、2015年は従来の5.2%から2.2%に下方修正、2016年は▲2.1%のマイナスを予測している。

このほか、家計消費は、2015年3.2%、2016年3.3%、実質賃金は2015年3.1%、

2016年2.6%を予測している。

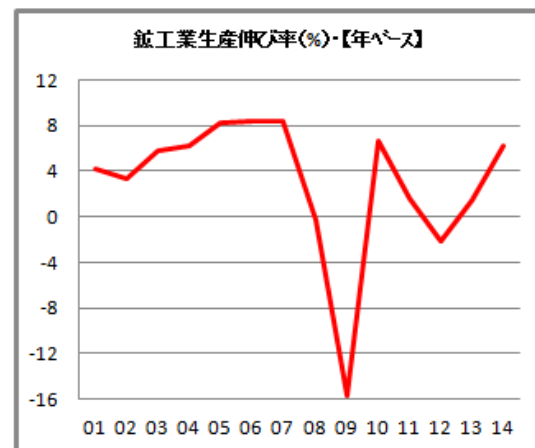
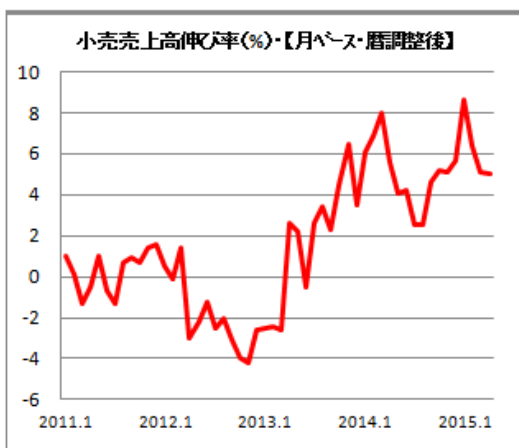
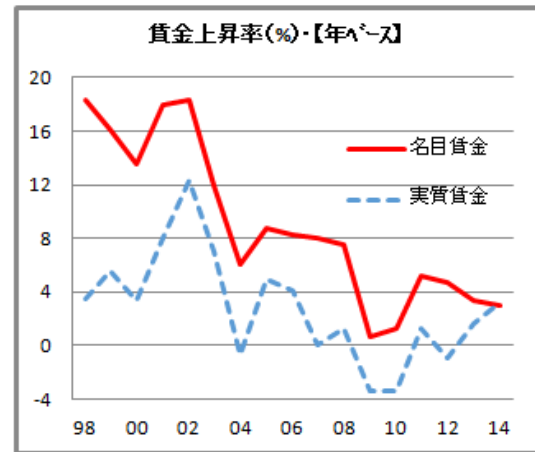
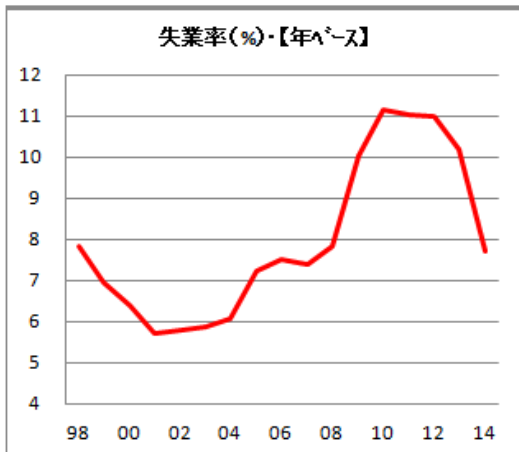
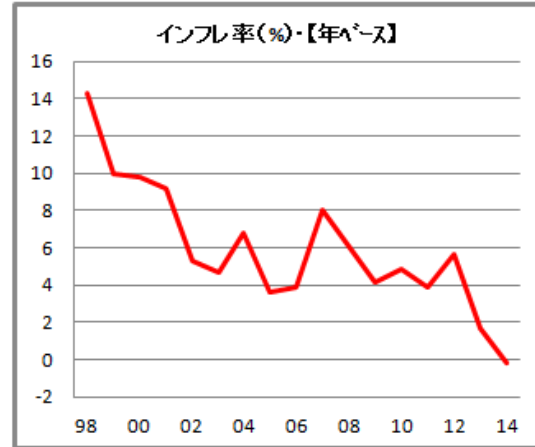
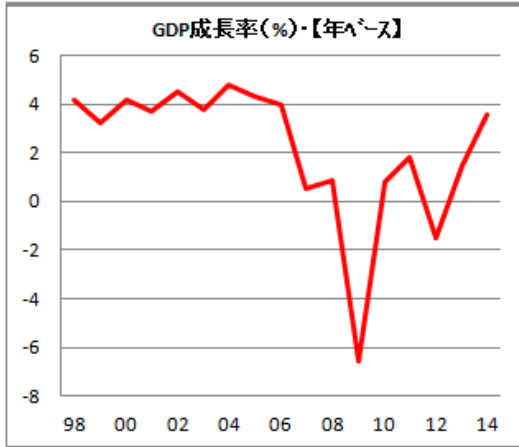
中央銀行は、最近の物価上昇を認識しつつも、上昇圧力は未だ弱く、抑制された物価上昇と雇用環境の改善が、家計所得にポジティブに作用するだろうとの見方を示した。

29 **欧州投資銀行：ハンガリーに500億ユーロの信用供与** (29日)

欧州投資銀行（EIB）とハンガリー政府は、5億ユーロ融資契約に調印した。今後、ハンガリー政府は、EU補助金を使ったプロジェクトに際して、EIBから低利での資金調達が可能になる。この融資は、今後3年間に予定されているプロジェクトに利用され、2020年までに総額10億ユーロの信用供与が行われる予定である。

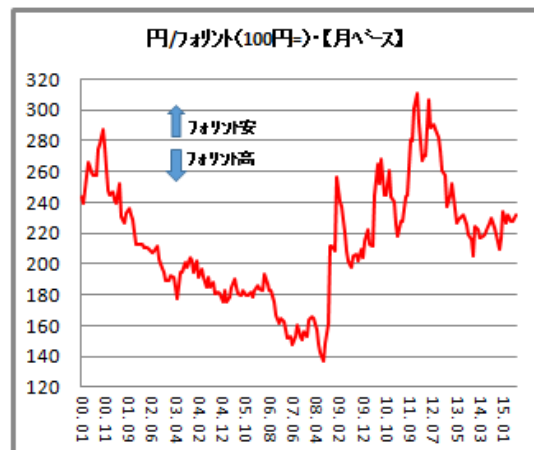
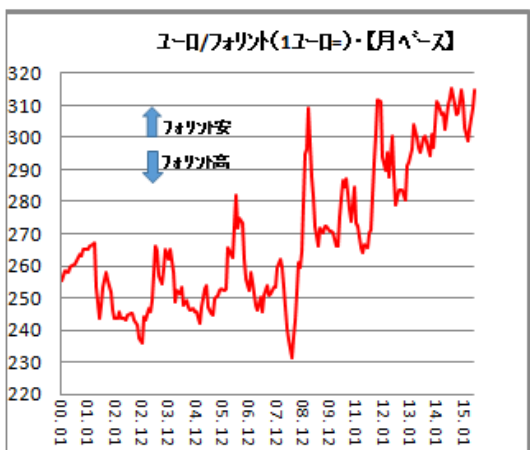
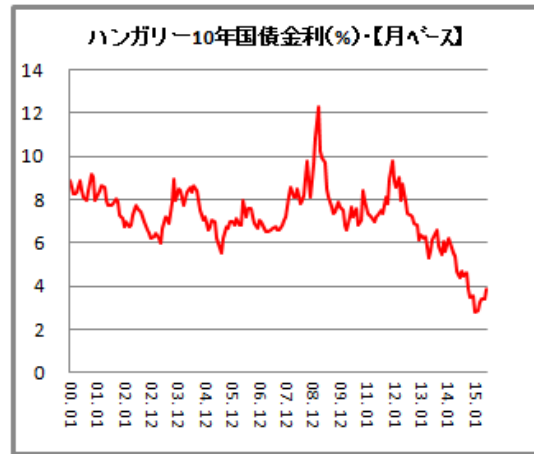
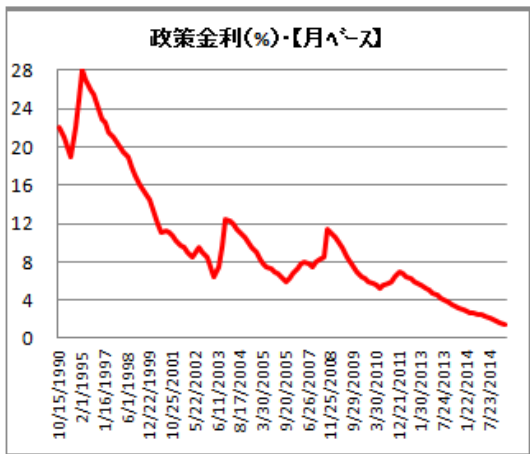
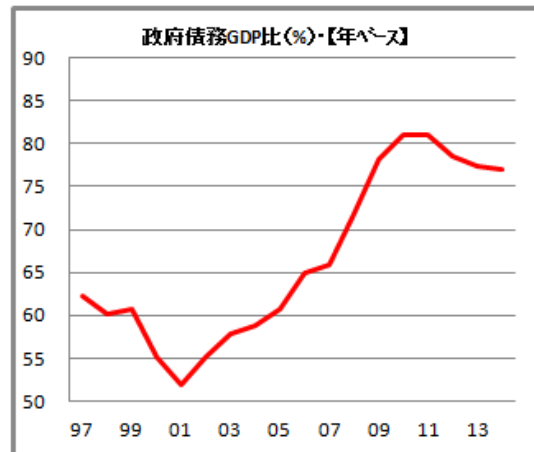
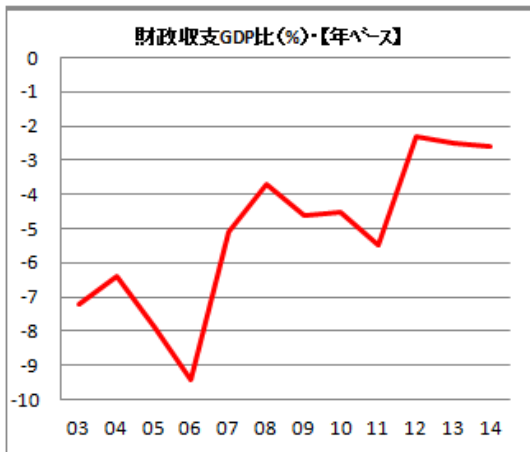
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2015年6月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(3月)	(4月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	38%	38%
社会党 (MSZP)	: 19%	17%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 28%	27%	28%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	7%	5%
民主連合 (DK)	: 7%	6%	9%
共に (EGYÜTT)	: 1%	2%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	0%	0%
その他の政党	: 3%	2%	3%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(2月)	(3月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 21%	21%	20%
社会党 (MSZP)	: 12%	11%	9%
ヨッビク (Jobbik)	: 18%	17%	15%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	5%	4%
民主連合 (DK)	: 4%	3%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	0%	0%
その他の政党	: 3%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 37%	39%	44%

(注) ソンダ・イプソス社調べ（6月1日～8日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人）。5月は調査を実施せず。

2015年6月の出来事

日	内政	日	外政
		4-5	・当地にて欧州人民党グループ会合の開催
		5	・【首相】当地訪問のエルシーシ・エジプト大統領と会談
		6	・【外貿相】当地訪問の王毅中国外相と会談
		7	
		10	・欧州議会、ハンガリー政府への非難決議採択
		10-11	・【首相】【外貿相】第二回 EU-CELAC サミット出席(於:ブリュッセル)
		12	・【外貿相】当地訪問のエリヤヴェツ・スロベニア外相と会談
		12-13	・当地にて欧州社会党大会の開催
		15	・【外貿相】中欧イニシアチブ外相会合に出席(於:マケドニア)
16	・国会、2016年度予算案を可決	16	・【外貿相】当地訪問のシェフチョビチ・エネルギー同盟担当欧州委員会副委員長と会談
17	・ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置準備を閣議決定	19-20	・【首相】【外貿相】Globsec 出席(於:スロバキア)
		22	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於:ルクセンブルク)
23	・EU 規則に基づくハンガリーへの移民移送受け入れを一時停止	26	・【首相】欧州理事会出席(於:ブリュッセル)
		30	・【外貿相】当地訪問のアヴラモプロス移民担当欧州委員と会談
29	・内相、移民・難民対策関連法案を国会提出		

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp